

各圏域におけるPDCAサイクルの構築について

まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）（抄）

【主な施策】

◎ (4)-(オ)-② 定住自立圏の形成の促進

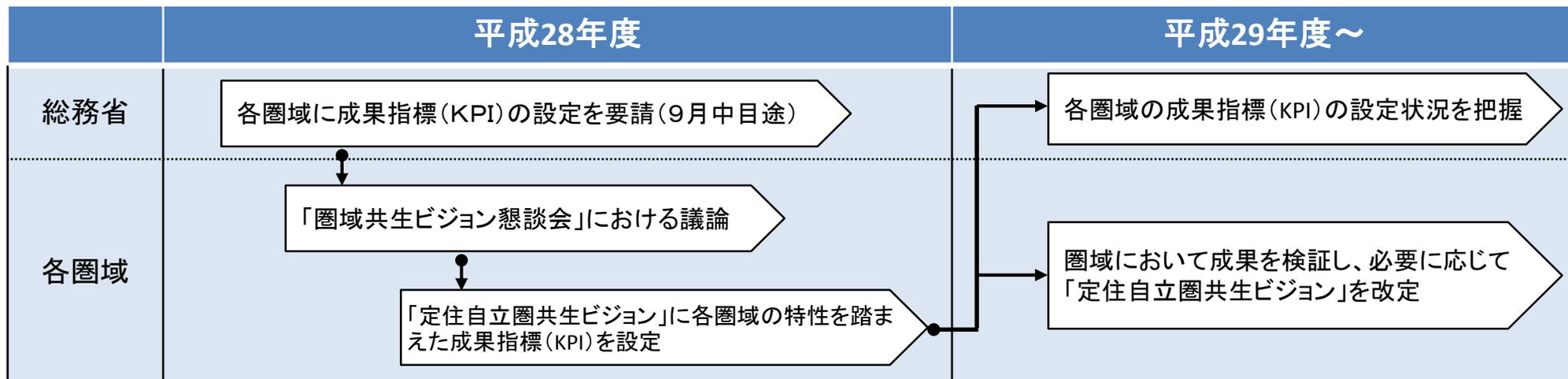
（前略）2020年度には定住自立圏の協定締結等圏域数を140圏域とすることを旨とするとともに、地方公共団体自らは、圏域の特性も踏まえ、生活関連機能・雇用・人口に関する成果目標を設定することとする。

経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月2日閣議決定）（抄）

【広域化・共同化などの地方行政分野における改革】

連携中枢都市圏、定住自立圏については、各圏域において、その特性を踏まえ、社会人口増減などの適切な指標の設定を含め成果を検証する仕組みを本年度中に構築し、結果を明らかにするよう促す。

【今後のスケジュール（想定）】



経済・財政再生計画 改革工程表

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度	2018年度				
地方行政分野における改革	<p>通常国会</p> <p>概算要求 税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p>								
	<p>＜⑫公共サービスの広域化＞</p> <p>○連携中枢都市圏の形成促進等</p> <p>連携中枢都市圏制度開始(2015年1月～) ※各地方公共団体が作成する「地方版総合戦略」を踏まえ、形成数のKPIを設定</p> <p>■地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とする。連携中枢都市圏を全国展開するため、圏域の形成に向けた取組を支援</p> <p>圏域の形成について、以下の取組等を通じ推進 ・圏域形成の検討のために必要な経費について国費で助成(2016年度概算要求2.2億円) ・各地域の先進的な地域連携に関する取組事例の情報提供</p> <p>(注)現在の連携中枢都市(圏)の要件 (1)地方圏の指定都市、新中核市(人口20万以上)であって、 (2)昼夜間人口比率概ね1以上を満たす都市を中心とする圏域</p> <p>○定住自立圏の形成促進等</p> <p>定住自立圏制度開始(2009年4月)</p> <p>■中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として生活に必要な都市機能(行政サービス・民間サービス等)を確保することを目的とする。各圏域の取組を支援するとともに、新たな圏域の形成を推進</p> <p>新たな圏域の形成を推進 2015年度中に実施する取組成果の再検証の結果を踏まえ、人口減少克服の観点から地域連携が有効に機能する仕組みを構築</p> <p>(注)定住自立圏における中心市の要件 (1)地方圏の市(人口5万程度以上)であって、(2)昼夜間人口比率1以上を満たすこと</p> <p>《総務省自治行政局・地域力創造グループ》</p>								

各圏域において、その特性を踏まえ、社会人口増減などの適切な指標の設定を含め成果を検証する仕組みを28年度中に構築し、結果を明らかにするよう促す

・「連携中枢都市圏」の形成数
【2015年度に目標圏域数を設定】

・社会人口増減など
(事後的に検証する指標)

左記KPIを踏まえ、圏域の形成を推進

2018年度に、これまでの圏域形成に関する取組状況について、検証を行う。この検証を踏まえつつ、KPI達成に向けた取組を推進

・「定住自立圏」の協定締結等圏域数
【2020年度までに140圏域】

左記の新たな仕組みにより、取組を推進

各圏域におけるKPI等の設定について①

《定住自立圏共生ビジョン等におけるKPI等の設定イメージ》

圏域の将来像

【政策分野】

生活機能の強化

結びつきやネットワークの強化

圏域マネジメント能力の強化

医療・福祉

産業振興

公共交通

人材育成

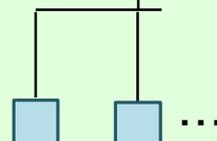
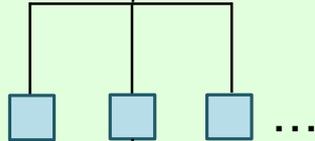
基本目標

基本目標

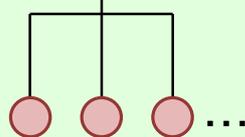
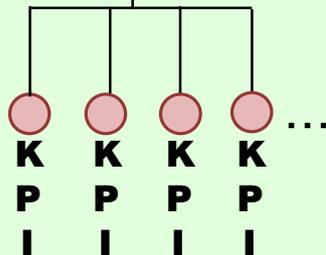
基本目標

基本目標

【施策】



【事業】



《圏域の将来像》

定住自立圏の取組の結果実現されるべき中長期的な人口、高齢化率等の目標を含む。

(例)

➤ 人口に関する指標

- ・圏域人口
- ・圏域の社会人口増減
- ・圏域の合計特殊出生率、普通出生率等

➤ 経済活動・雇用に関する指標

- ・設備投資額、製造品出荷額
- ・総所得金額、事業者数、従業者数等

➤ 圏域としてのまとまりに関する指標

- ・圏域単位の昼夜間人口比率
- ・中心市と近隣市町村間の通勤通学割合等

各圏域におけるKPI等の設定について②

《施策ごとのKPI設定の例》

- (1) 生活関連機能の強化
 - ア 医療
 - a 救急医療体制の確保

協定等での
位置づけ

重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	救命率	〇〇% (平成〇年〇月)	〇〇% (平成〇年〇月)

施策ごとのKPI

事業名	ドクターカー運行事業					関係市町村
事業概要	圏域の拠点病院である●●病院にドクターカーを配備し、救急医療体制の一層の充実を図る。					全市町村
効果	救急医療体制の充実					
事業費 (千円)	H28年度 〇〇	H29年度 〇〇	H30年度 〇〇	H31年度 〇〇	H32年度 〇〇	計 〇〇
活用する国県補助事業等						
役割分担、費用負担等	中心市 ----- 近隣市町村					

個別の事業

事業名	救急救命士の養成					関係市町村
事業概要	圏域の拠点病院である●●病院を中心に、救急救命士の養成を図る。					全市町村
効果	救急医療体制の充実					
事業費 (千円)	H28年度 〇〇	H29年度 〇〇	H30年度 〇〇	H31年度 〇〇	H32年度 〇〇	計 〇〇
活用する国県補助事業等						
役割分担、費用負担等	中心市 ----- 近隣市町村					

《事業ごとのKPI設定の例》

- (1) 生活関連機能の強化
 - ア 医療
 - a 救急医療体制の確保

協定等での
位置づけ

事業名	ドクターカー運行事業					関係市町村
事業概要	圏域の拠点病院である●●病院にドクターカーを配備し、救急医療体制の一層の充実を図る。					全市町村
効果	救急医療体制の充実					
事業費 (千円)	H28年度 〇〇	H29年度 〇〇	H30年度 〇〇	H31年度 〇〇	H32年度 〇〇	計 〇〇
活用する国県補助事業等						
役割分担、費用負担等	中心市 ----- 近隣市町村					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)			目標値 (達成年度)	
	ドクターカーの出動件数	●●件 (平成〇年〇月)			●●件 (平成〇年〇月)	

個別の事業

事業ごとのKPI

各圏域に対する要請について（案）

① 定住自立圏の取組についての目標設定について

- ・ 民間や地域の関係者を構成員とする「圏域共生ビジョン懇談会」における議論を経て、「定住自立圏共生ビジョン」において、今年度中に、以下の目標、指標等を定めることを求める。
 - 圏域の将来像として、中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標
 - 施策ごと又は事業ごとの、連携事業に関する成果指標（KPI）
- ・ あわせて、政策分野ごとの基本目標の設定を促す。

② ①にあわせた取組のPDCAサイクルの構築について

- ・ 毎年度、「圏域共生ビジョン懇談会」を中心に、KPI等による進捗把握、成果検証を行うことを求める。当該成果検証の結果を、次年度以降の連携事業の取組に反映させることを促す。
- ・ また、「定住自立圏共生ビジョン」の期間（おおむね5年間）ごとに、KPI等の進捗状況等をもとに、取組の効果を検証した上で、改訂することを求める。
- ・ あわせて、取組の成果検証等のため、既に設けている市町村長による共生ビジョンに係る懇談の場を活用するよう促す。